

ながと しごかいだより

12月定例会号 NO.45
平成29年2月1日発行



INDEX

- ・ 12月定例会②～④
- ・ 一般質問⑤～⑧
- ・ 議会改革特別委員会⑨
- ・ 第2回臨時会⑩～⑪
- ・ 第3回臨時会⑪

12月定例会 / 議案

総額 4 億 9,776 万円の補正予算など

31 議案を可決・承認

12月定例会は12月1日から22日までの22日間の日程で開きました。

長門市一般会計補正予算は歳入歳出予算の総額にそれぞれ4億9,776万6,000円を追加し、予算総額225億7,104万2,000円となります。

議案第30号 平成28年度長門市一般会計補正予算（第6号）

大きく伸びる「ふるさと納税」 2度の追加補正！

前年比 3.5 倍の伸びで 1 億 5,000 万円に届く見込み

議案第1号の補正予算では、歳入のふるさと応援寄附金（当初予算8,000万円）に3,000万円が追加されていましたが、さらに5,000万円を追加補正する議案第30号が提出されました。それに合わせて、ふるさと納税者に送る返礼品の購入経費等の歳出予算も増額されています。

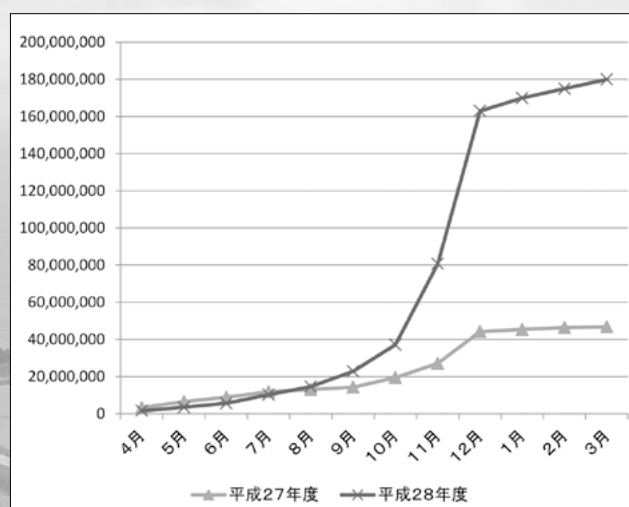
ふるさと納税制度は平成20年度から開始され納税者自身が自分の応援したい地方自治体に寄附し、同自治体から「お礼の商品」を受け取れる仕組みで、寄附額の内2,000円を超える部分について一定限度額まで住民税、所得税から全額が控除されます。

長門市では今年度12月までに6,000件を超え、寄附額は1億3,300万円となり、前年の3,800万円から3.5倍と大きな伸びを見せています。この補正予算は、このようにふるさと納税の金額・件数が大幅に伸びたために提出されたものです。

予算決算常任委員会では委員から、ふるさと納税が11月以降、急に増えてきた要因について質疑があり、執行部から「日露首脳会談開催により本市のメディアへの露出が増えたことも要因の一つであるが、ワンストップ特例制度への対応として、お礼の

品の品数を増やし充実したこと、中でも3万円以上の寄附者に対するお礼の品を充実したことで、1件当たりの平均寄附額が大きく伸びた事などが要因だと考えている」との答弁がありました。

◆ 寄附金額累計実績・予測（円）



議案第 1 号 平成 28 年度 長門市一般会計補正予算 (第 4 号)

仙崎小学校のトイレ改修

学校施設改修事業 6,576 万円

国の補正予算による学校施設環境改善交付金を活用し、老朽化が進んでいる仙崎小学校のトイレについて便器、配管、構造部材等の改修工事を実施します。

仙崎地区交流拠点施設内へ 木育の拠点となる施設整備

平成 28 年 11 月にウッドスタート宣言を行い、木育を推進する本市において、国の補正による地方創生拠点整備交付金を活用し、仙崎地区交流拠点施設内に市内産木材を使用した木育推進のための拠点施設を整備します。合わせて、弁天島に架かる老朽化した橋梁等を木造により改修するための経費を新たに計上するものです。

木育推進拠点施設整備事業 1 億 600 万円

- 設計監理等委託 1,100 万円
- 木育推進拠点施設整備工事 7,900 万円
(ショップ青海島改修、ウッドデッキ・浮桟橋設置)
- 施設用備品 1,600 万円 (木製室内遊具・おもちゃ等)

海浜環境施設改修事業 3,647 万円

国の補正による地方創生拠点整備交付金を活用し、老朽化の進んだ仙崎人工島内の弁天島に架かる橋梁等について改修を行う事業です。

在宅介護の実態調査を実施

介護保険事業計画策定事業

180 万円

第 7 期介護保険事業計画策定のための基礎調査として行う、在宅介護実態調査及び事業所調査について、平成 28 年 10 月に国から調査内容等が示されたことから、調査に係る経費を計上するものです。

予算決算常任委員会では委員から、在宅介護の実態調査の方法について質疑があり、執行部から「在宅での要介護 1 から要介護 5 の認定者について、郵送による方法で約 1,000 人を対象に調査を予定している」との答弁がありました。



橋梁等の改修が予定されている弁天島

議案第 16 号 平成 28 年度 長門市一般会計補正予算 (第 5 号)

市職員の給与および市議会議員、特別職の期末手当について改定

人事院は国会及び内閣に対し、国家公務員の給与改定に関する勧告を行い、今年度の国家公務員の給与について、民間給与との格差を埋めるため、平成 28 年 4 月に遡って俸給表の水準を 0.2% 引き上げる改正を行うよう勧告しました。これを受け、本市でも国に準じた内容で市職員の給与条例を改正するとともに、市議会議員、特別職の期末手当について 0.1 月分引き上げる改正を行うものです。

予算決算常任委員会では委員から、人事院勧告によって、公務員と同時に市議会議員の期末手当も改定される根拠について質疑があり、執行部からは、一般職に準じてこれまでも特別職、市議会議員等の特別給の改定を行ってきた。本市でも他自治体

等と同様に人事院勧告をもとに、国の指定職、特別職に準じて改定をしているとの答弁がありました。

質疑の後、議員期末手当の増額に伴う議会費の補正について認識を深めるため委員間討議が行われ「市内の経済状況に鑑み増額すべきではない」「職員の例に従い増額することに確固たる根拠がない」との反対意見や、「増額となるときもあるが、これまで減額となった年もある」「議員の専門化が進む中、期末手当は必要である」との賛成意見がありました。

また、採決では委員から、議会費の議員報酬手当等の期末手当(議員)に関する予算を削除し、予備費に同額を計上する修正動議が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

12 月定例会 / 議案

議案第 6 号 長門市農業委員会の委員及び長門市農地利用最適化推進委員の定数を定める条例

農業委員の定数等について改正

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、農業委員の選出方法の変更及び農地利用最適化推進委員が新設されたことから、委員の定数等について必要な事項を定めるものです。

議案第 7 号 長門市ケーブルテレビ放送センター条例及び長門市ケーブルテレビ放送施設の通信線路と同一の線路を使用するインターネット接続サービスの管理及び利用に関する条例の一部を改正する条例

指定管理者制度の導入へ

ケーブルテレビ放送センターの施設管理において指定管理者制度を導入するため、関係する 2 つの条例について、所要の改正をするものです。

議案第 13 号 第 2 次長門市総合計画基本構想の策定について

平成 29 年度以降の計画策定へ

平成 19 ～ 28 年度を計画期間としていた第 1 次長門市総合計画の期間が満了することから、新たに平成 29 ～ 38 年度の 10 年間の計画期間として策定するものです。総務民生常任委員会で委員から「基本構想を実現するため今後どのような見直しを行っていくのかとの質疑があり、執行部から基本構想をもとに 5 年間の基本計画を策定し、さらに事業ごとの詳細について 3 年間の実施計画を作ることにより、これを 1 年ごとに見直しを行っていく」との答弁がありました。

意見書案第 1 号 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

厚生年金加入のための法整備を要望

平成 23 年 6 月に地方議会議員年金制度は廃止され、全国市議会議長会では、地方議会議員の被用者年金制度への加入を求めてきました。

この意見書は平成 27 年 10 月、被用者年金制度が厚生年金 1 つに統一されることから地方議会議員の厚生年金への加入を要望するものです。

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方創生が、我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。一方で、統一地方選挙の結果をみると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点及び、専門化が進む地方議会議員の社会保障の構築は今後不可欠と考えられることから、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 28 年 12 月 22 日

長 門 市 議 会

〔提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣〕

12 月定例会議決結果

議案番号	件 名	結 果
1	平成 28 年度長門市一般会計補正予算（第 4 号）	原案可決
2	平成 28 年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
3	平成 28 年度長門市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
4	平成 28 年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
5	長門市仙崎地区交流拠点施設条例	原案可決
6	長門市農業委員会の委員及び長門市農地利用最適化推進委員の定数を定める条例	原案可決
7	長門市ケーブルテレビ放送センター条例及び長門市ケーブルテレビ放送施設の通信線路と同一の線路を使用するインターネット接続サービスの管理及び利用に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
8	長門市実費弁償条例の一部を改正する条例	原案可決
9	長門市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
10	長門市職員退職手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
11	長門市税条例の一部を改正する条例	原案可決
12	長門市斎場条例等の一部を改正する条例	原案可決
13	第 2 次長門市総合計画基本構想の策定について	原案可決
14	里山ステーション俵山の指定管理者の指定について	原案可決
15	東後畑辺地に係る総合整備計画の策定について	原案可決

議案番号	件 名	結 果
16	平成 28 年度長門市一般会計補正予算（第 5 号）	原案可決
17	平成 28 年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
18	平成 28 年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
19	平成 28 年度長門市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
20	平成 28 年度長門市電気通信事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
21	平成 28 年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
22	平成 28 年度長門市水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
23	平成 28 年度長門市下水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
24	長門市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
25	長門市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
26	長門市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
27	長門市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
28	長門市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
29	専決処分の承認について（損害賠償の額を定めることについて）	承認
30	平成 28 年度長門市一般会計補正予算（第 6 号）	原案可決
意見書 1	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	原案可決
報告 1	専決処分の報告について（工事請負契約の一部を変更することについて）	—

一般質問

一般質問は市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や、市政に対しての意見や要望を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。12月定例会では8人の議員が一般質問を行いました。



大草 博輝 議員

○子育ては地域で守り、
地域で育てる

問▶ 少子高齢化が進む中、長門市を担う子どもたちを心豊かにたくましく育成することは市民の願いである。保育行政の課題に今後どう取り組むのか。

答▶ 第3次長門市経営改革プランに基づき、保育所運営の民間委託を検討していくことや、保育士バンクを活用して更に保育士を確保すること。また、多様化する子育てニーズに対応するため、家庭、地域、企業、行政が一体となって子育ての環境を整備することなどに取り組んでいきたい。

問▶ 近年、以前と比べ発達障害者や支援を必要とする子どもたちが多く見受けられるが、民間委託した施設での運営は不安がある。公立保育園の使命をどう考えているのか。

答▶ 現在、支援を必要とする園児、また保育士が行動を見て気になる子どもが42名いる。園児に対しては、各課で連携を図りながら児童発達支援事業や専門的な指導員が訪問し、日常生活・集団生活への適用訓練などで支援している。民間事業者を公募する際、現行の保育サービスの水準は維持するよう考える。公立保育園の使命は、長門市に住んでいる全ての子どもたちが平等に入所できる環境を整えていくことと考えている。

問▶ 地域社会において、子どもと保護者が孤立化しないよう、各園に子育て応援団の創設が必要と思うがどうか。

答▶ 平成30年度に建設を予定している日置保育園では、保育園と地域ボランティアの活動拠点を一体的に整備し、定期的に園児との交流ができるような地域密着型保育園として設立したいと考えている。



日置保育園



先野 正宏 議員

○戦略的な湯本温泉再生を

○俵山温泉のまちづくりは

問▶ 平成28年1月、星野リゾートに湯本温泉マスタープラン策定を委託し、8月には長門湯本温泉観光まちづくり計画を策定した。この計画に基づき、今後どのように取り組んでいくのか。

答▶ 長門湯本温泉については、約10年をかけ年間200億円の経済効果を生み出す温泉街への再生を目指す。今後の取り組みとして、民間主体による観光地経営を模索するため、地域や各分野の専門家などを交えた推進体制の構築を目指し調査・研究を進める。また、風情ある魅力的な温泉街づくりに求められる景観形成ガイドラインの策定をする。

問▶ 湯本温泉再生の上で長門湯本駅の移転は、まちづくり計画にもあり、過去にも議論されたが、どのように考えているのか。

答▶ 長門湯本駅の移転は、技術的に不可能ではないが、財源の問題や、住民の理解を得ることが可能であれば進めていきたい。

問▶ ながと成長戦略行動計画では、俵山の観光振興を市の重要施策として位置づけてあるが、どのように取り組むのか。

答▶ 美しい里山風景や温泉街の景観保全により、俵山が誇る「湯治力」「田舎力」を掛け合わせた滞在型の新しい湯治モデルの確立を図っていく。また、2019ラグビーワールドカップキャンプ地招致に向け俵山多目的交流広場の再整備・利活用をし、さらに、整備中の山陰道を踏まえた新たな戦略として、俵山温泉のインターチェンジを活用した拠点づくりなどを整備し、交流人口の増加と定住促進による魅力あるまちづくりにつなげていきたい。



再生が期待される湯本温泉

一般質問



吉津 弘之 議員

○本市の学校教育の現状は

問 未来の長門を担う子どもたちが安心・安全のもと夢を持ち個性を伸ばす教育の推進に対して、本市の学校教育の現状認識と今後の学校教育の基本的な方針についてどう考えているのか。

答 学校生活に不安や悩みを抱えている生徒は少なく、学力面においても学校や学年によっては低位の児童生徒の割合が多いなど課題が残っている。金子みすゞさんのまなざしと感性を基調とした教育、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を推進させるとともに残された課題や新たな課題の解決に全力で取り組みたい。

問 生徒が本来望んでいる部活動が出来ないことがあると思うが、中学校の現在の状況はどうか。

答 小規模の中学校においては選択肢が2つか3つしかなく、今後生徒数、教員数が減少し続ければ、部活動を削減しなければならず、選択肢がさらに少なくなることになる。

問 少子化の影響で部活動の運営が厳しくなる中、磐田市で立ち上がった「磐田スポーツ部活」のように、学校に代わって自治体が運営する公営部活動などの例もある。このように、外部の力で部活動を支えていく取り組みについてどう考えているのか。

答 磐田スポーツ部活については、これまでにない新しい取り組みとして興味を持ち、磐田市の担当者に話を伺った。練習場までの移動手段や指導者の確保、保険等、様々な問題を解決しながら取り組んでいることが分かった。これらの事業をそのまま本市に当てはめることは難しいと考えるが、本市でもできることはないが、研究していきたい。



望んだスポーツが選択できる取り組みを



田村 大治郎 議員

○子育て支援体制は

○道の駅の直売所運営組織作りは

問 子育て支援とその環境整備状況から、保育園の受け入れ方針、待機児童解消に対する考え方を問う。

答 本年4月から子育て世代包括支援センターを設置し、8月診療分から全ての小学生を対象に医療費の無料化を実施したほか、低所得の多子世帯及びひとり親世帯などの保育料の負担軽減を図ってきた。昨年度は子どもの発熱などの際に利用可能な病児・病後児保育や、市内5カ所全ての放課後児童クラブの開所時間拡大、休日保育も新たに実施した。待機児童については、本市も潜在的な待機児童の解消に向け、市内企業と連携を図った新たな取り組みが必要とされる時期にあり、積極的に働きかけたい。

問 向津貝・黄波戸・通保育園について、現在0歳児を受け入れていないが、0歳児を受け入れる事はできないのか。

答 施設が未整備であることと、保育士の確保が困難である事などの理由から受け入れできない。

問 仙崎の農水産物等直売所について、現在の実証実験店舗の取り組みをどのように繋げていくか、また、生産者・加工業者を中心とした「総がかり体制」をどのように組み立てる方針なのか。

答 「まるごと長門『旬』市場」については、POSシステムによる生産者への販売情報の提供及び生産履歴の確認などを行っている。また、季節ごとの売れ筋商品を把握し、計画的な生産が行われている。「海幸仙崎」については、漁協女性部と連携し、商品開発に取り組んでいる。生産者、関係団体、事業者及びながと物産合同会社が連携を強固にし、直売所の開業及びその後の運営に万全を期したい。



黄波戸保育園



田村 哲郎 議員

○歴史・文化財行政の
現状と取り組みは

問▶「長門市の歴史・文化財行政は県下で一番遅れているのではないかと危惧される郷土史家もいる状況で、歴史・文化財行政の現状をどう認識しているのか。

答▶ 当市の歴史・文化財行政の大きな課題として伝承・記録の整理・保存、その利活用や顕彰など、市内の歴史・民俗資料が一体的に体系化されていないことや、専門知識を有した職員がいないことが挙げられる。

また、日置歴史民俗資料館、ながと歴史民俗資料室、村田清風記念館の3館の運営についても今後の検討課題と考えている。

問▶ 市役所の新庁舎が完成し、教育委員会が移転するまでの3年余りのうちに、しっかりとした「歴史文化財保存・利活用計画」(仮)を策定すべきではないか。

答▶ 指摘の計画策定は大切なことと考えているが、現状の職員体制では難しい面もある。今後は人的な条件を含めて、文化財などの総括的な管理・運営、情報発信の観点から検討していきたい。

問▶ 2018年の明治維新150年に向け、村田清風や周布政之助など、郷土の先賢を再評価する体制づくりが必要ではないか。

答▶ 郷土の先賢を全国に情報発信しなければならない。村田清風や周布政之助がいなければ、明治維新はなかった、日本の近代化はなかったと言っても過言ではない。県ともしっかり連携し、関連事業を進めていく必要があり、村田清風記念館でもしっかりとした取り組みを進めていきたい。



村田清風記念館



林 哲也 議員

○働きやすい職場環境を

○高潮被害の現状認識は

問▶ 自治体職員は、地道に仕事をやって当たり前。評価されることが少ない割に、何か落ち度があると、市民からの苦情にさらされる環境にある。

また、人件費抑制のため、正規職員が減る中で業務内容は増え、民間企業とは質の違うストレスを抱えていると思われる。こうした観点から、メンタルヘルス(心の健康)とあわせて、働きやすい職場環境が求められているが、どう取り組んでいるのか。

答▶ 仕事上での不安や悩み、ストレスを感じる職員が増えており、職員の心の健康の問題は、個人の問題としてではなく、組織運営において重要な課題と認識し、事業主の責務として職員のメンタルヘルス対策に取り組んでいる。

職員のメンタルヘルスケアなど、働きやすい職場環境を推進することは、職員やその家族にとってはもちろんのこと、質の高い市民サービスを維持、向上させていく観点からも極めて重要であることから、今後も職員の健康管理体制の充実と働きやすい職場環境づくりに努めていく。

問▶ 市民の生命・財産を守ることは、市政における最大のテーマであり、今年度の市政運営の基本となる施政方針でも「災害に強い郷土づくり」を政策課題の一つとして掲げられている。高潮被害の想定地区において、頻回に影響を受けているのは、三隅の小島地区と油谷の掛瀬地区だが、現状認識と対策を問う。

答▶ 何とかしなければならない地区という認識は持っている。高潮については、市民の不安も大きいものがあるため、市としてもしっかり対応し、対策については今後も研究していきたい。



働きやすい職場環境を

一般質問



武田 新二 議員

○食のレシピ
冊子として出版を

問 ▶ながと成長戦略行動計画で食のテキスト化や食のワークショップを開催してきたが、どのように活用し、生かしているか。

答 ▶大都市圏の販路拡大の商談等においては、その商品の説明に食のテキストを活用している。白オクラのテキストについてはイオンと連携し、山口県長門市白オクラ協議会を設立したが、イオンのフードアルチザンの認定においてこの食のテキストが活用されている。食のワークショップについては約190のレシピができています。俵山イチニチレストランやN-1グランプリでレシピを紹介し、料理を提供してきました。

問 ▶食のワークショップのレシピはホームページに載せるだけでなく、1冊の冊子にまとめて出版できないか。

答 ▶長門の食材を売るという観点から、また話題性からも必要だと思う。金丸弘美、馬場香織両氏の了解を求め、市として提供するおもしろいテキスト集の発行に向けて検討したい。

問 ▶地域活性化とは、地域の持続性が高まることだと思う。仙崎地区交流拠点施設「センザキッチン」が単なるにぎやかして終わるのではなく、にぎわう施設になるためには何が必要と思うか。

答 ▶センザキッチンを中心として、仙崎の飲食店等が活力を生み、また長門の温泉に泊まってゆっくり食を味わい買い物をするといった活性化の小さな連鎖が次々と生まれてくる仕組みに取り組むことが必要であり、そのためにはセンザキッチンで売市内で作られたものをどう確保していくかが重要になってくる。



食のワークショップ



重村 法弘 議員

○今後の財政運営は

問 ▶平成29年度の予算編成の方針が示されたと思うが、新庁舎建設事業など大型公共工事が予定される中、その編成方針はどういったものか、また今後の財政運営についてどう考えているのか。

答 ▶予算編成方針については課長級以上の職員を集め直接伝えた。市税や地方交付税が減収となる一方、社会保障関連経費は増加傾向にあり、大規模事業の実施も見込んでいることなどから、全ての既存事業について徹底した見直しを行い、必要な財源の捻出に努めるよう指示を出した。また今後の財政運営については歳入歳出両面からの徹底した財源確保対策、市債残高の縮減、事務事業の見直しに取り組み、持続可能な行財政基盤の構築に努めたい。

問 ▶財源確保の観点から、ふるさと応援寄付金に力を入れている自治体もあるが、長門市の状況はどうなっているのか。

答 ▶11月時点ですでに8,000万円を超える寄付を頂いている。全国的に注目を集めているこの機会を活用して市外、県外の方から応援寄付金をして頂けるようその周知にも取り組んでいる、担当課には2億円を目指すよう指示している。

問 ▶今後の事業において、起債には交付税算入割合の高い合併特例債を活用されると思うが、すでに限度額上限まで活用している自治体もある。市長の見解は。

答 ▶同じ起債でも非常にメリットがあるのは確かと思う。決められている上限を使い切るという発想ではなく、今後必要となるハード事業について適債性があるものについては活用していきたい。



予算編成方針説明会

政務活動費、議長交際費など ホームページ上で公開へ



情報公開・情報通信の充実に向けて

議会改革特別委員会は「市民に開かれた議会」「市民のために行動する議会」「市民から信頼される議会」を議会改革の基本理念に据え、平成 28 年 9 月に制定した議会基本条例の規定に基づき、長門市議会ホームページへの情報公開について、次のように意見を取りまとめました。

政務活動費

これまでは議会事務局で閲覧・公開としていましたが、平成 29 年度実施分からは領収書類などを添えて掲載する予定です。また、不使用者の取り扱いは今後協議することとしました。

議長交際費

平成 29 年度実施分から年度終了後に支出した行事名、金額の一覧表を掲載する予定です。

委員会記録

(常任委員会、特別委員会、参考人制度の委員会、委員間討議等) 審議の内容、経過を公開することが重要との判断により、全文記録したものを掲載することとし、平成 28 年 10 月以降の委員会から掲載する予定です。

また、委員会協議会記録の公開については、全員協議会に準じることとしました。

議会予算

平成 29 年度予算から掲載する予定です。

その他

▶ 全員協議会記録

全員協議会の重要性、また時として自由な協議の場となるなど、ある一定のルールが必要となるため、日時・件名のみの掲載とし、平成 28 年 10 月以降の協議会を掲載する予定です。

▶ 委員会行政視察報告

これまでは本会議や議会だよりで報告していましたが、平成 29 年度実施分からは各議員の報告書を掲載する予定です。(欠席した議員の取扱いは今後協議) また、視察の経費については平成 29 年度実施分から公費部分の合計を掲載する予定です。

▶ 議会報告会・意見交換会記録

議員が要点記録したものを平成 29 年度実施分から掲載する予定です。パブリックコメントは執行部の規定に準じて現状のまま実施します。

▶ 議員の納税等状況報告

平成 29 年度以降、滞納の有無を掲載予定です。

▶ 情報通信の充実

フェイスブックについては一部議員により更新されていますが、専任の担当を決め更新することが望ましいため、広報・公聴委員会の設置などについても引き続き協議する予定です。

山陽小野田市議会に学ぶ

議会改革特別委員会は 10 月 18 日、議会基本条例の実践的手法と、その運用を学ぶため、県内はもとより、全国的にみても先進的な議会改革に取り組む山陽小野田市議会を訪問し、活発な意見交換を実施しました。

山陽小野田市議会は「議会改革度ランキングで全国 10 位以内、県内 1 位へ」を合言葉にし、議長を先頭に議員全員が一丸となって議会改革に取り組んでいました。山陽小野田市議会は平成 24 年 4 月に議会基本条例を制定し、議会報告会をはじめ、市民懇談会や自治会懇談会の開催など、市民に開かれた議会に向けて情報発信に努めています。



← 山陽小野田市議会視察

山陽小野田市議会の研修を通じ、情報公開と住民参加を基本にして運用していく重要性を再認識でき、今後の委員会活動に十分に生かしていきたいと考えています。

第2回臨時会

平成 27 年度長門市一般会計歳入歳出決算など

継続審査の6議案認定

10月14日、平成28年第2回臨時会を開き、9月定例会最終日に追加提出され、閉会中の継続審査となっていた平成27年度一般会計決算及び、5件の特別会計決算の議案を認定しました。また当日は日露首脳会談にともなう平成28年度長門市一般会計補正予算（3号）が追加上程され、賛成全員で可決しました。

9月定例会 議案第20号 平成27年度長門市一般会計歳入歳出決算の認定について

歳出決算額 210 億 6,183 万円

一般会計からの繰出金は 23 億 9,920 万円

決算認定審査にあたり市長から決算概要の説明があり、平成27年度の予算は「全国に誇れるまちづくり」のため重点施策の推進と「ながと成長戦略」や若い世代の希望を実現する「子育て支援」などの取り組みを更に加速していくための予算編成を行い、事業を執行してきたとの報告がありました。

予算決算常任委員会では委員から一般会計からの繰出金について、特別会計と水道会計を合わせると、23億9,920万円となり、このうちの21.5%が赤字補てん等による基準外繰出金だが、この現状をどう捉えているのかとの質疑があり、市長から「国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業は財源を被保険者の保険料と国庫支出金で賄うことが原則とされているが、本市では高齢者や低所得者等を多く抱えており、保険者である市において財源の一部を法定繰入金として繰入れている。この繰入金については所要の地方財政措置が講じられているが、他の特別会計も含め赤字補填に対する繰出金の縮小には今後も努めていきたい」との答弁がありました。

大型事業が行われる中、 財政運営の方針は

財政状況に関して委員から、今後道の駅や庁舎建設事業など大型事業への取り組みにより、地方債残高の増加が予想されるが、財政状況をどう認識しどのような方針で財政運営にあたるのかとの質疑があり、市長から成長戦略事業を進



めているが、現時点では市税の増収までに至っていない。普通地方交付税についても合併後の一本算定の影響を受け歳入財源は厳しい状況である。しかし、このような状況の中でも必要な施策や公共投資を行わなければ地域はますます疲弊していく。必要な施策や公共投資を行うためにも国・県の補助制度の活用をはじめ財源確保のアンテナを張り、取り組んでいく。また歳出面においては、大型事業の実施により地方債残高の増加は見込まれるが、起債は交付税算入割合が高い過疎債や合併特例債を活用していく。地域経済の好循環の拡大を進め、財政健全化を促すという確固たる信念をもって財政運営に努めていくとの答弁がありました。

高校生への通学支援を

委員から、子育て支援の取り組みを充実させるとの視点から議会報告会でも寄せられていた高校生の通学費支援の拡充について質疑があり、市長から「条件はあるがバスと汽車の定期券購入において一部支援をしている。現在の制度の課題や拡充による効果等を研究し、検討したい」との答弁がありました。

捕獲体制をさらに強化する

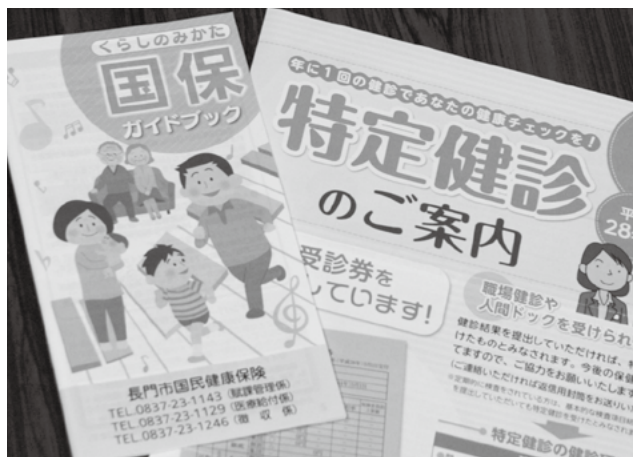
委員から、市内各地で農産物への有害鳥獣の被害は依然深刻な状況にあり、捕獲頭数拡大に向けた取り組みについて質疑があり、市長から「現在捕獲については猟友会に業務委託しているが、市では捕獲奨励金や経費についても補助を行っている。猟銃免許取得はJAや森林組合等の組織にも働きかけ、若い職員を中心に促進を図りたい。さらに猟友会の会員を非常勤職員として任命し、捕獲体制の強化を図る仕組みの検討も始めた」との答弁がありました。

9月定例会 議案第21号

平成27年度 長門市国民健康保険事業特別会計
歳入歳出決算の認定について

1人あたりの医療費が高額

総務民生常任委員会では委員から、他市町に比べて一人あたりの医療費が高い理由について、どう認識しているのかとの質疑があり、執行部から「本市は人口のわりに、病院数、病床数が多く、他市町に比べ入院にかかる医療費が高いことが理由の一つと考えている。これが一時的なものなのか、継続していくのかについては今後見極めていきたい。また受診率については県内最低であり、安易に医療機関にかかっているという状況は、データからは見られないと認識している」との答弁がありました。



医療費の増大が課題の国保事業

9月定例会 議案第22号

平成27年度 長門市湯本温泉事業特別会計
歳入歳出決算の認定について

収入未済の解消を

文教産業常任委員会では委員から配湯利用料の収入未済の事業所数と収納状況について質疑があり、執行部から「収入未済は3事業所である。納付について現年度分は100%を維持しながら、過年度分を少しずつ収納している」との答弁がありました。

また委員からこの特別会計の今後の方向性について質疑があり、執行部から「この事業については、地元市民や観光客の入浴、観光面として一定の成果はあると思っている。今後の経費節減、収入増を図りつつ特別会計そのものは存続していく形で考えている。また、恩湯・礼湯の運営方法については市の直営がいいのか、民間への委託がいいのかは今後検討していきたい」との答弁がありました。

議案第1号

平成28年度 長門市一般会計補正予算（第3号）

景観保全のため建物を解体

日露首脳会談支援事業 4,149万円

予算決算常任委員会では委員から建物解体費の具体的な内容に質疑があり、執行部から「日露首脳会談の会場近くの建物で、警備及び景観上支障があるとして、国から解体の要請があった。建物は破産した法人所有になっているが、抵当権者の同意を受け所有権移転後、解体に入る」との答弁がありました。

■第2回臨時会議決結果

議案番号	件名	結果
9月定例会 20	平成27年度長門市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
9月定例会 21	平成27年度長門市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
9月定例会 22	平成27年度長門市湯本温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
9月定例会 23	平成27年度長門市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
9月定例会 24	平成27年度長門市電気通信事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
9月定例会 25	平成27年度長門市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
1	平成28年度長門市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
報告1	専決処分の報告について（交通事故に伴う損害賠償の額を定めることについて）	—

第3回臨時会

11月11日、平成28年第3回臨時会を開き、議案1件「工事請負契約の締結について（仙崎地区交流拠点建築工事）」を審査し、賛成全員で可決しました。

■審査報告

総務民生常任委員会では委員から1回目の入札が中止になった経緯について質疑があり、執行部から「入札公告後、2つの特定建設工事共同企業体から申し込みがあったが、両企業体とも仕様書に基づき積算した結果、公表した予定価格範囲内での受注、施工が困難であるとし、入札前に辞退届が提出されたため、1回目の入札が中止となった、その後担当課で工事費の積算の見直しを行い2回目の入札になった」との答弁がありました。また委員から予定価格が事前公表となった理由について質疑があり、執行部から「現在建築工事については原則事前公表としており、本工事についても事前公表とした」との答弁がありました。

☀️ つぎのぎかい 3月定例会の予定

(都合により変更になる場合があります)

2月20日	議案の提案説明など
2月21日	予算決算委員会
2月22日	総務民生委員会、文教産業委員会
2月23・24・27日	一般質問
2月28日	一部採決、議案の委員会付託
3月6日	予算決算委員会、総務民生委員会
3月7日	予算決算委員会、総務民生委員会
3月8日	予算決算委員会、文教産業委員会
3月10日	予算決算委員会、文教産業委員会
3月15日	予算決算委員会
3月21日	最終日

☀️ ほうこく

1月14日(土)、長門市議会議員研修会を開催しました。

講師として龍谷大学政策学部教授の土山希美枝氏を招き、「質問力向上」をテーマに講演をしていただきました。議会での一般質問等をより質の高いものにするため、とても参考となる内容でした。

☀️ シャッターチャンス 今月の一枚



今月の一枚は、駅伝の練習風景。1月、2月は市内各地で駅伝大会が開かれることから、特に夜間、多くのランナーを目にします。そんな中、今年も議会チームは2月の日置駅伝に出場予定。本番に向け練習を、寒いからやめよう、2つの思いが毎日葛藤中。とりあえずはタスキを渡すときの笑顔の練習から。

☀️ あわりに 編集後記

▶先日、わが長門市で、日露首脳会談が行われたことから、その会談の様子とともに、長門市、湯本温泉という名前も全世界に発信され、知名度も随分上がったのではないのでしょうか。▶さて、この議会だより、「開かれた議会」を目指すべく、議会の情報を発信してきました。「市民に解りやすく、親しみやすく、読

みやすく」をモットーに、レイアウトやデザインなどを工夫しながら編集してきましたが、手に取って読んでもらえる議会だよりになったのでしょうか。▶市民と議会を繋ぐ懸け橋であるこの議会だよりも、おかげさまで、今号が任期最後となりました。これまでご覧いただきありがとうございました。



ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／議会だより特別委員会

委員長	岩 藤 睦 子
副委員長	末 永 卓 也
委 員	大 草 博 輝
	林 哲 也
	重 村 法 弘
	吉 津 弘 之